

令和7年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,068,016千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,138,315千円を差し引いた実質収支も、2,929,701千円の黒字となった。この実質収支から令和6年度の実質収支3,450,102千円を差し引いた単年度収支は、520,401千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、1,347,935千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、介護保険事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差 引 (形式収支) ①－② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③－④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥＋⑦＋ ⑧－⑨ ⑩
令和 7 年度	209,934,107	205,866,091	4,068,016	1,138,315	2,929,701	▲520,401	1,868,336	0	0	1,347,935
令和 6 年度	189,996,111	185,876,806	4,119,305	669,203	3,450,102	69,231	521,507	0	1,715,690	▲1,124,952

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一般会計		209,934,107	58.4	189,996,111	57.6	19,937,996	10.5
特別会計		149,292,794	41.6	139,728,269	42.4	9,564,525	6.8
	公債管理	24,488,691	6.8	22,644,471	6.9	1,844,220	8.1
	駐車場事業	318,638	0.1	325,242	0.1	▲ 6,604	▲ 2.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	108,827	0.0	93,662	0.0	15,165	16.2
	後期高齢者医療事業	13,473,426	3.8	12,743,016	3.9	730,410	5.7
	まちなか診療所事業	114,704	0.0	118,800	0.0	▲ 4,096	▲ 3.5
	介護保険事業	45,669,384	12.7	44,985,869	13.7	683,515	1.5
	国民健康保険事業	31,003,945	8.6	31,039,363	9.4	▲ 35,418	▲ 0.1
	企業団地造成事業	1,743,878	0.5	1,970,926	0.6	▲ 227,048	▲ 11.5
	牛岳温泉健康センター事業	58,062	0.0	57,851	0.0	211	0.4
	牛岳温泉スキー場事業	167,172	0.1	244,154	0.1	▲ 76,982	▲ 31.5
	競輪事業	30,959,738	8.6	23,422,726	7.1	7,537,012	32.2
	公設地方卸売市場事業	1,016,137	0.3	1,929,302	0.6	▲ 913,165	▲ 47.3
	軌道整備事業	44,538	0.0	46,625	0.0	▲ 2,087	▲ 4.5
	賃貸住宅・店舗事業	125,654	0.1	106,262	0.0	19,392	18.3
	合 計	359,226,901	100.0	329,724,380	100.0	29,502,521	8.9

歳 出

(単位：千円、％)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一般会計		205,866,091	58.0	185,876,806	57.1	19,989,285	10.8
特別会計		148,890,368	42.0	139,430,471	42.9	9,459,897	6.8
	公債管理	24,488,691	6.9	22,644,471	7.0	1,844,220	8.1
	駐車場事業	318,638	0.1	305,148	0.1	13,490	4.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	76,387	0.0	76,731	0.0	▲ 344	▲ 0.5
	後期高齢者医療事業	13,240,121	3.7	12,629,566	3.9	610,555	4.8
	まちなか診療所事業	114,704	0.0	118,800	0.0	▲ 4,096	▲ 3.5
	介護保険事業	45,664,049	12.9	44,932,333	13.8	731,716	1.6
	国民健康保険事業	31,003,945	8.8	31,039,363	9.6	▲ 35,418	▲ 0.1
	企業団地造成事業	1,743,878	0.5	1,970,926	0.6	▲ 227,048	▲ 11.5
	牛岳温泉健康センター事業	58,062	0.0	57,851	0.0	211	0.4
	牛岳温泉スキー場事業	167,102	0.1	244,154	0.1	▲ 77,052	▲ 31.6
	競輪事業	30,847,304	8.7	23,349,974	7.2	7,497,330	32.1
	公設地方卸売市場事業	1,016,137	0.3	1,929,302	0.6	▲ 913,165	▲ 47.3
	軌道整備事業	25,696	0.0	25,590	0.0	106	0.4
	賃貸住宅・店舗事業	125,654	0.0	106,262	0.0	19,392	18.3
合 計		354,756,459	100.0	325,307,277	100.0	29,449,182	9.1

Ⅱ 企業会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収入済額	支出済額	差 引 額
水道事業	収益の収支	7,640,236	6,946,891	693,345
	資本の収支	2,554,766	5,970,711	▲ 3,415,945
工業用水道事業	収益の収支	493,538	318,830	174,708
	資本の収支	0	59,541	▲ 59,541
公共下水道事業	収益の収支	15,679,216	14,949,364	729,852
	資本の収支	5,645,462	12,352,589	▲ 6,707,127
病院事業	収益の収支	14,514,171	15,377,047	▲ 862,876
	資本の収支	1,174,373	1,854,396	▲ 680,023
農業集落排水事業	収益の収支	1,438,001	1,249,182	188,819
	資本の収支	112,468	682,195	▲ 569,727

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、209,934,107 千円で、前年度と比べ 19,937,996 千円、10.5%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が定額減税が令和6年度で終了したことや給与所得の増加などにより 27,528,921 千円で前年度比 13.6%増、法人市民税が製造業や金融業など主要産業の業績が好調であったことなどにより 9,657,861 千円で前年度比 19.8%増となり、市民税全体では 37,186,782 千円で前年度比 15.1%増となった。固定資産税では、家屋の新增築による増額が滅失による減額を上回ったことなどにより 32,587,270 千円で前年度比 1.7%増となった。市税全体では、82,151,057 千円で前年度比 7.1%増となった。

また、地方交付税は、地方財政対策等により、23,403,191 千円で前年度比 5.6%増、市債は、臨時財政対策債が平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったものの、小中学校統合校新設事業債や体育施設整備事業債、文化施設整備事業債、公民館建設事業債などの増により、19,072,800 千円で前年度比 100.6%増となった。

その他の歳入としては、地方特例交付金では定額減税が令和6年度で終了したことに伴い、396,744 千円で前年度比 82.9%減、国庫支出金では、低所得世帯等への給付金の終了に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減があったものの、小中学校統合校新設事業費負担金や児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、36,762,163 千円で前年度比 13.0%増となった。県支出金では、こども医療費助成事業費補助金や基幹統計等調査費委託金の増などにより、14,449,655 千円で前年度比 9.7%増となった。

歳入の構成比については、市税 39.1%、国庫支出金 17.5%、地方交付税 11.1%、市債 9.1%、県支出金 6.9%、地方消費税交付金 5.8%の順となっている。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 市税	82,151,057	39.1	76,675,600	40.4	5,475,457	7.1
2 地方譲与税	1,449,974	0.7	1,435,680	0.8	14,294	1.0
3 利子割交付金	147,346	0.1	36,085	0.0	111,261	308.3
4 配当割交付金	661,125	0.3	632,956	0.3	28,169	4.5
5 株式等譲渡所得割交付金	964,423	0.4	814,353	0.4	150,070	18.4
6 法人事業税交付金	1,463,303	0.7	1,334,402	0.7	128,901	9.7
7 地方消費税交付金	12,170,861	5.8	11,270,224	5.9	900,637	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	57,428	0.0	57,386	0.0	42	0.1
9 自動車税環境性能割交付金	169,614	0.1	175,252	0.1	▲ 5,638	▲ 3.2
10 地方特例交付金	396,744	0.2	2,322,941	1.2	▲ 1,926,197	▲ 82.9
11 地方交付税	23,403,191	11.1	22,164,110	11.7	1,239,081	5.6
12 交通安全対策特別交付金	45,807	0.0	47,561	0.0	▲ 1,754	▲ 3.7
13 分担金及び負担金	54,005	0.0	70,765	0.0	▲ 16,760	▲ 23.7
14 使用料及び手数料	2,471,559	1.2	2,478,407	1.3	▲ 6,848	▲ 0.3
15 国庫支出金	36,762,163	17.5	32,520,685	17.1	4,241,478	13.0
16 県支出金	14,449,655	6.9	13,171,028	6.9	1,278,627	9.7
17 財産収入	549,244	0.3	502,359	0.3	46,885	9.3
18 寄附金	431,856	0.2	491,982	0.3	▲ 60,126	▲ 12.2
19 繰入金	2,958,660	1.4	5,969,852	3.2	▲ 3,011,192	▲ 50.4
20 諸収入	5,983,987	2.9	3,974,495	2.1	2,009,492	50.6
21 市債	19,072,800	9.1	9,509,988	5.0	9,562,812	100.6
22 繰越金	4,119,305	2.0	4,340,000	2.3	▲ 220,695	▲ 5.1
合 計	209,934,107	100.0	189,996,111	100.0	19,937,996	10.5

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、205,866,091 千円で、前年度と比べ 19,989,285 千円、10.8%増となった。

目的別にみると、民生費が 76,618,453 千円、公債費が 24,493,596 千円、土木費が 24,396,073 千円、総務費が 24,263,704 千円、教育費が 24,211,662 千円などとなっており、構成比は、民生費が 37.2%、公債費が 11.9%、土木費が 11.8%、総務費が 11.8%、教育費が 11.8%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 議会費	740,503	0.4	717,974	0.4	22,529	3.1
2 総務費	24,263,704	11.8	22,135,859	11.9	2,127,845	9.6
3 民生費	76,618,453	37.2	75,065,044	40.4	1,553,409	2.1
4 衛生費	11,788,103	5.7	11,155,749	6.0	632,354	5.7
5 労働費	888,756	0.4	858,159	0.4	30,597	3.6
6 農林水産業費	5,887,050	2.9	6,268,520	3.4	▲ 381,470	▲ 6.1
7 商工費	5,516,846	2.7	4,151,299	2.2	1,365,547	32.9
8 土木費	24,396,073	11.8	22,993,248	12.4	1,402,825	6.1
9 消防費	5,533,058	2.7	4,834,932	2.6	698,126	14.4
10 教育費	24,211,662	11.8	13,164,838	7.1	11,046,824	83.9
11 災害復旧費	1,528,287	0.7	1,885,120	1.0	▲ 356,833	▲ 18.9
12 公債費	24,493,596	11.9	22,646,064	12.2	1,847,532	8.2
合 計	205,866,091	100.0	185,876,806	100.0	19,989,285	10.8

歳出を性質別にみると、義務的経費は、101,194,011 千円で、前年度と比べ 4.0%増となった。

その内訳は、人件費では、給与改定等により、29,021,561 千円で前年度比 3.2%増、扶助費では、令和 6 年 10 月から拡充した児童手当支給事業費が通年化したことや物価高対応子育て応援手当支給事業費の実施などにより、47,678,854 千円で前年度比 2.4%増、公債費では、借換債を借りずに償還した額の増などにより、24,493,596 千円で前年度比 8.2%増となった。

歳出における義務的経費の構成比は49.1%で、前年度と比べ3.3ポイント減となった。

次に、投資的経費は、普通建設事業費では小中学校費の統合校の新設事業費や体育施設管理運営費、まちなか再生推進事業費などの増により32,581,883千円で、前年度比102.0%増、災害復旧事業費では能登半島地震の復旧が進捗したことなどにより1,811,080千円で、前年度比24.5%減となった。

その他、物件費は、北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋の撤去に係る公園管理費の減や総務学校管理事務費の減などから、22,554,869千円で前年度比8.4%減、維持補修費は、除雪経費の減などにより、3,445,525千円で前年度比1.1%減となった。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

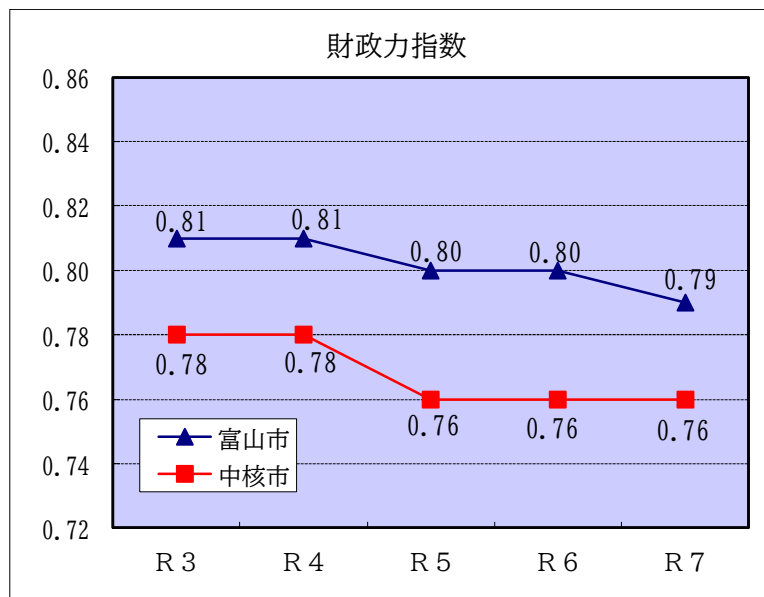
区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1	人件費	29,021,561	14.1	28,120,892	15.1	900,669	3.2
2	扶助費	47,678,854	23.1	46,573,738	25.1	1,105,116	2.4
3	公債費	24,493,596	11.9	22,646,064	12.2	1,847,532	8.2
義務的経費小計(1～3)		101,194,011	49.1	97,340,694	52.4	3,853,317	4.0
4	物件費	22,554,869	11.0	24,611,720	13.2	▲ 2,056,851	▲ 8.4
5	維持補修費	3,445,525	1.7	3,484,634	1.9	▲ 39,109	▲ 1.1
6	補助費等	18,837,355	9.2	18,455,499	9.9	381,856	2.1
7	普通建設事業費	32,581,883	15.8	16,126,759	8.7	16,455,124	102.0
8	災害復旧事業費	1,811,080	0.9	2,397,238	1.3	▲ 586,158	▲ 24.5
投資的経費小計(7～8)		34,392,963	16.7	18,523,997	10.0	15,868,966	85.7
9	積立金	5,406,193	2.6	3,048,238	1.6	2,357,955	77.4
10	投資及び出資金	2,046,990	1.0	2,081,005	1.1	▲ 34,015	▲ 1.6
11	貸付金	1,059,125	0.5	1,088,465	0.6	▲ 29,340	▲ 2.7
12	繰出金	16,929,060	8.2	17,242,554	9.3	▲ 313,494	▲ 1.8
合 計		205,866,091	100.0	185,876,806	100.0	19,989,285	10.8

令和7年度末における地方債現在高は、一般会計で208,342,832千円、特別会計で2,549,697千円となり、一般会計及び特別会計全体で4,485,470千円減となった。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

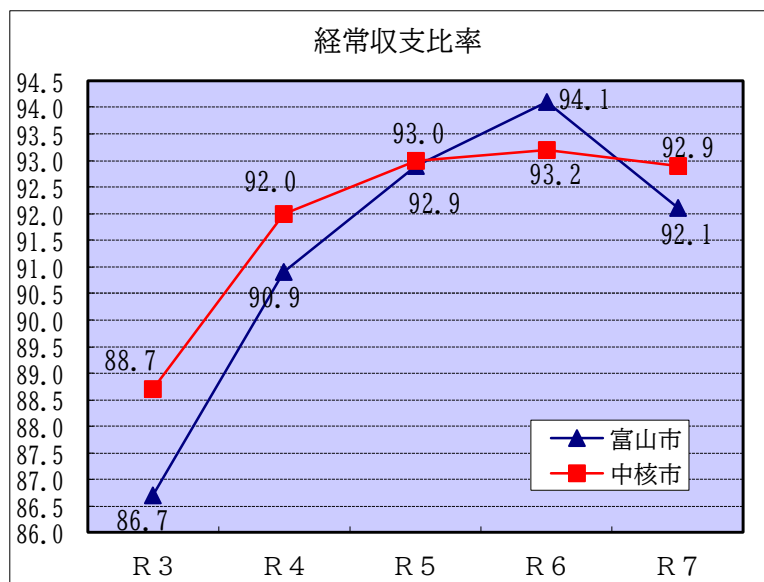


令和7年度の本市の財政力指数は、0.79 で前年度より 0.01 ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、0.76 となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

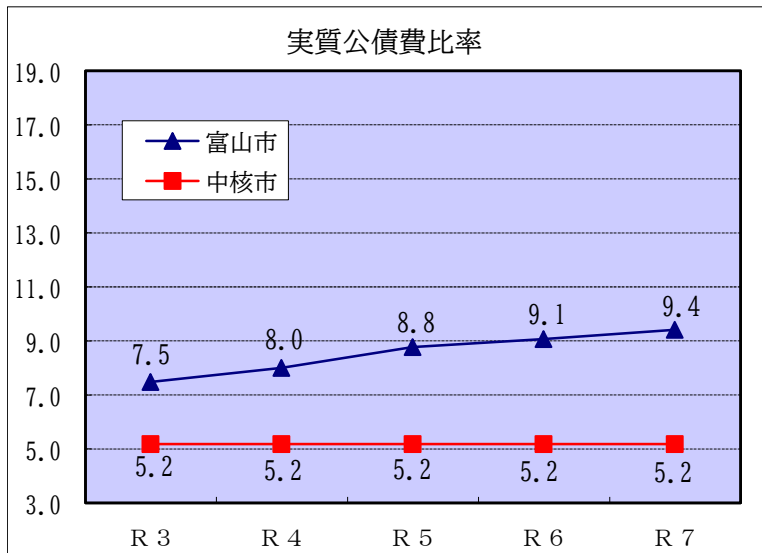


令和7年度の本市の経常収支比率は、92.1%で前年度より 2.0 ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、92.9%となっている。。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%以上である場合は「財政健全化計画」の策定を、35%以上である場合は「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

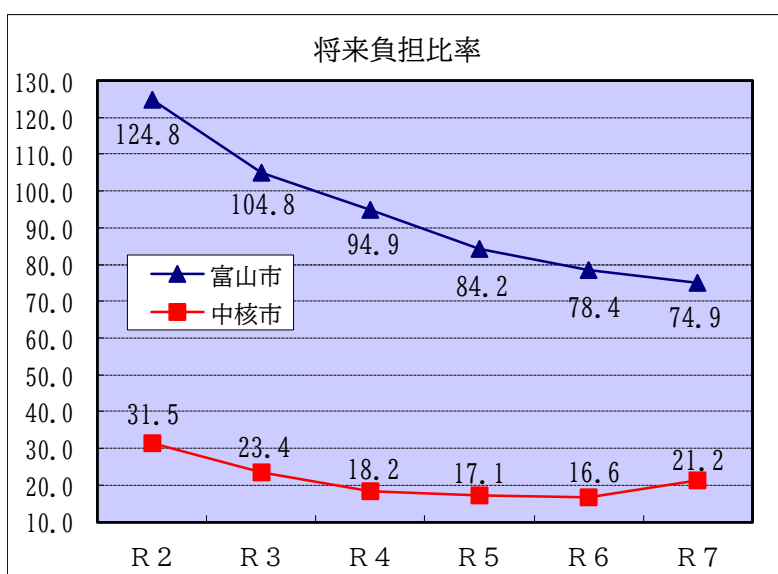


令和7年度の本市の実質公債費比率は、9.4%で前年度より0.3ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.2%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%以上である場合は「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和7年度の本市の将来負担比率は、74.9%で前年度より3.5ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、21.2%となっている。

VI 富山市保有の基金

(単位：円)

基金名	令和6年度末 現 在 高	令和7年度		
		積立金	取崩し	未現在高
財政調整基金	9,862,776,167	1,868,335,758		11,731,111,925
減債基金	9,979,008,686	2,072,321,055	598,864,000	11,452,465,741
一般廃棄物処理施設整備基金	1,333,170	8,332		1,341,502
福祉基金	1,473,985,020	10,000,000		1,483,985,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	244,658,774	100,050,000		344,708,774
100年積立事業基金	2,021,689	12,635		2,034,324
土地開発基金	429,049,886	2,690,220	25,809,873	405,930,233
舞台芸術振興事業基金	2,057,506,038			2,057,506,038
観光振興事業基金	3,876,000		198,000	3,678,000
都市基盤整備基金	1,603,148,647	969,252,862		2,572,401,509
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
路面電車事業基金	396,086,937	4,437,373		400,524,310
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,103,625	63,147		10,166,772
牛岳温泉施設整備基金	5,663,015	35,393		5,698,408
ふるさとぬくもり基金	355,962,904	339,933,261	255,786,200	440,109,965
ガラス美術品等取得基金	4,941,038	30,881		4,971,919
福祉奨学基金	258,531,752	16,689,822	9,656,034	265,565,540
商工業・デザイン振興事業基金	6,021,573	37,634	1,000,000	5,059,207
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	23,606,918	147,543	3,300,000	20,454,461
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	14,801,194	92,507	1,294,000	13,599,701
新型コロナウイルス感染症対策基金	76,667,453	461,091	30,000,000	47,128,544
菓業振興事業基金	5,007,265	31,295		5,038,560
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	284,721,558	1,779,509	286,501,067	
まち・ひと・しごと創生推進基金	70,239,401	22,472,928		92,712,329
賃貸住宅・店舗事業基金	16,479,156	42,960,038		59,439,194
国民健康保険事業基金（普通会計以外）	3,395,606,117	19,212,296	317,017,182	3,097,801,231
競輪事業基金（普通会計以外）	573,276,221	3,582,976		576,859,197
競輪施設改善事業基金（普通会計以外）	3,102,651,675	59,391,572		3,162,043,247
駐車場事業基金（普通会計以外）	317,936,561	1,987,103	10,120,000	309,803,664
介護給付費準備基金（普通会計以外）	4,717,443,053	28,599,626	191,472,579	4,554,570,100
合 計	39,534,109,847	5,564,616,857	1,731,018,935	43,367,707,769

VII 特定目的財源の使途について

歳入の約40%を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約6%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,278,711 千円

【歳出】都市計画事業費等 11,739,282 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	592,483	195,225	354,000	51	43,207
	そ の 他 交 通 施 設 等	660,024	21,875	506,800	0	131,349
	公 園	267,381	118,108	125,400	0	23,873
	下 水 道	4,500,713	0	129,100	0	4,371,613
	市 街 地 再 開 発	1,737,128	966,128	693,900	77,100	0
	そ の 他	14,195	0	0	14,195	0
土 地 区 画 整 理 事 業		84,278	46,293	35,900	106	1,979
地 方 債 償 還 額		3,883,080	0	0	0	3,883,080
合 計		11,739,282	1,347,629	1,845,100	91,452	8,455,101

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 45,680 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,604,775 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	803	0	0	780	23
鉱 泉 源 の 保 護 管 理 施 設	32,944	0	0	7,785	25,159
消 防 施 設 等 の 整 備	993,430	0	741,300	68,235	183,895
観 光 施 設 の 整 備	357,157	322	94,700	17,328	244,807
観 光 振 興	220,441	16,224	3,500	15,750	184,967
合 計	1,604,775	16,546	839,500	109,878	638,851

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,854,525 千円

【歳出】事業所税充当事業等 21,358,192 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,833,011	593,449	920,600	3,601	315,361
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	129,457	39,353	56,200	2,500	31,404
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	4,419,283	0	0	0	4,419,283
河川その他の水路の整備事業	457,310	35,209	378,900	14,852	28,349
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	11,989,052	2,371,347	7,748,100	126,891	1,742,714
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	502,076	135,075	262,000	30,542	74,459
公害防止に関する事業	57,345	0	0	0	57,345
防災に関する事業	149,252	0	24,300	5,036	119,916
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,821,406	1,012,421	729,800	77,206	1,979
合 計	21,358,192	4,186,854	10,119,900	260,628	6,790,810

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

6,529,362 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

66,985,492 千円

（一般会計）

（単位 千円）

施策分野	款	項	目	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	22,121	4,419	0	0	17,702	
			02 障害者福祉費	11,984,284	4,671,489	0	3,175,094	4,137,701	
			03 老人福祉費	1,726,080	235,466	0	308,079	1,182,535	
			04 養護老人ホーム費	98,215	0	0	16,648	81,567	
		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,940,545	486,412	0	451,688	1,002,445	
			02 児童措置費	20,742,955	12,545,375	0	3,766,418	4,431,162	
			03 母子福祉費	2,882,077	354,399	0	700,028	1,827,650	
			04 障害児福祉費	2,371,067	1,165,320	0	578,951	626,796	
			05 保育所費	1,543,572	179,254	0	268,095	1,096,223	
			07 児童館費	194,483	3,348	0	3,387	187,748	
		03 生活保護費	01 生活保護総務費	59,909	45,102	0	5,336	9,471	
			02 扶助費	4,847,107	3,678,103	0	0	1,169,004	
		10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	3,978	0	0	0	3,978
			04 幼稚園費	01 幼稚園費	3,776	703	0	1,235	1,838
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	6,905,383	0	0	944,288	5,961,095	
			07 介護保険費	6,675,554	186,525	0	93,263	6,395,766	
			08 国民健康保険費	2,039,189	284,465	0	830,588	924,136	
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	628,928	273,395	0	20,834	334,699	
			03 成人保健事業費	555,648	5,653	0	12,587	537,408	
			04 健康づくり事業費	8,636	92	0	5,000	3,544	
			05 予防費	1,709,266	164,414	0	35,792	1,509,060	
			06 精神保健福祉対策費	8,399	1,308	0	2,562	4,529	
			07 衛生検査費	34,320	343	0	20,533	13,444	
合 計				66,985,492	24,285,585	0	11,240,406	31,459,501	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

Ⅷ 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、法令上使途を定め、市町村は森林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされています。森林現場における諸課題にできるだけ早期に対応する必要があるため、森林管理制度の施行とあわせ、令和元年度から譲与されています。

【歳入】森林環境譲与税

111,144 千円

(一般会計)

(単位 千円)

充当事業	決算額	充当額	備考
林業振興対策事業費 (森の四季彩フォト大賞開催費)	7,110	7,110	市内の森林、里山、農山村の人々の暮らしなどの写真を通して、富山市の自然の豊かさ、環境保全の必要性などを市内外に広く発信する。
林業振興対策事業費 (とやまの木が見える家づくり推進事業費)	400	400	市内産木材の木造住宅への活用促進を図るため、目に見える箇所に市内産木材を使用するなどの要件を満たす木造住宅の新築・改築やリフォーム等に対して費用の一部を助成する。
林業振興対策事業費 (代替エネルギー用材等活用促進事業費)	700	700	間伐材を木質ペレット等として有効活用することにより、間伐材の活用を促進し、低炭素社会の実現に貢献するため、間伐材の運搬経費の一部を助成する。
森林整備事業費 (森林環境保全整備事業費)	8,701	8,701	市内の人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することにより、森林整備の促進を図る。
森林整備事業費 (森のちから再生事業費)	4,000	4,000	多様な形態の里山再生活動の促進や、活動のリーダーとなる人材を育成するとともに、市民の森づくりへの参加意欲を高める。
森林経営管理事業費	12,431	12,431	森林経営管理事業に関するロードマップに基づき、意向調査や林地地番図の作成等を実施する。
林業振興対策事業費	1,071	1,071	市内森林組合の雇用環境の改善を図るため、林業労働者退職金共済制度等に要する経費を支援する。
林業振興対策事業費 (荒廃農地等での早生樹活用モデル事業費)	1,000	500	里山林の利活用等の地域課題を共有する関係者間でコンソーシアムを設置し、荒廃農地等で成長に優れた早生樹を植栽しバイオマス燃料として活用するモデル事業を行う。
林業振興対策事業費 (市内産材有効利用支援事業費)	4,933	4,933	伐採木を造材・集材した箇所からトラックへ積み込む場所までの運搬経費に対して支援する。
森林整備事業費 (県単独森林整備事業費)	8,144	4,351	高齢級などの理由により国補助事業の対象とならない森林施業の個人負担を軽減し、森林整備の促進を図る。
森林整備事業費 (森林病虫害対策事業費)	4,065	1,016	海岸松林における松くい虫被害の拡大を防止するために、無人航空機を活用した薬剤散布を実施する。
森林整備事業費 (市民参加の森づくり促進事業費)	445	445	企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動に対して助成する。
林道事業費 (県営林道事業費)	22,422	14,222	県による林道開設事業の市負担金等。
林道事業費 (県単独林道事業費)	51,838	2,419	林道の改良工事等を行う。
林道事業費 (林道維持管理事業費)	54,874	32,412	市が管理する林道の維持管理を行う。
林道災害復旧事業費	9,898	3,498	林道施設の災害復旧を図る。
ふれあい森林公園管理費	7,557	7,557	市内小学生が豊かな自然環境の形成等を学ぶために実施した植樹箇所の維持管理を行う。
呉羽丘陵整備事業費 (呉羽丘陵里山再生事業費)	4,928	4,928	呉羽丘陵の竹林伐採を行う。
脱炭素化推進事業費 (ペレットストーブ導入補助事業費)	150	150	ペレットストーブ設置者に対して補助金を交付する。
立山山麓活性化事業費	300	300	立山山麓において森林セラピーを推進する団体へ助成する。
合 計	204,967	111,144	